

令和8年度

那須塩原市

企業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

水道事業会計

令和 8 年度那須塩原市水道事業会計予算	1
【予算に関する説明書】		
令和 8 年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画	7
令和 8 年度那須塩原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	17
令和 8 年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	18
令和 7 年度那須塩原市水道事業予定損益計算書（前年度分）	21
令和 7 年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	22
注記	24

下水道事業会計

令和 8 年度那須塩原市下水道事業会計予算	27
【予算に関する説明書】		
令和 8 年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画	33
令和 8 年度那須塩原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	35
給与費明細書	36
継続費に関する調書	42
債務負担行為に関する調書	45
令和 8 年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	46
令和 7 年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	49
令和 7 年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	50
注記	52

水道事業会計

議案 第25号

令和8年度那須塩原市水道事業会計当初予算

(総則)

第1条 令和8年度那須塩原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	52,456戸
(2) 年間総給水量	15,304,000m ³
(3) 一日平均給水量	41,928m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア　浄水設備費	2,700,077 千円
イ　配水設備拡張費	424,849 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款　　水道事業収益	3,012,848 千円
第1項　　営業収益	2,593,129 千円
第2項　　営業外収益	418,741 千円
第3項　　特別利益	978 千円

支 出

第1款　　水道事業費用	2,780,972 千円
第1項　　営業費用	2,600,562 千円
第2項　　営業外費用	168,698 千円
第3項　　特別損失	1,712 千円
第4項　　予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,623,102千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,279千円、当年度損益勘定留保資金703,065千円及び建設改良積立金767,758千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	2,030,906 千円
第1項	企業債	1,837,100 千円
第2項	出資金	65,534 千円
第3項	補償金	1 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	補助金	127,790 千円
第6項	一般会計補助金	480 千円

支出

第1款	資本的支出	3,654,008 千円
第1項	建設改良費	3,131,847 千円
第2項	固定資産購入費	330 千円
第3項	量水器費	2,153 千円
第4項	企業債償還金	507,927 千円
第5項	投資	1,751 千円
第6項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道事業ビジョン・経営戦略策定業務委託	令和 8年度から 令和 9年度まで	20,680千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	1,837,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、量水器費、企業債償還金及び投資の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 173,553 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息及び企業職員に係る児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,602千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,464千円と定める。

令和8年2月20日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和8年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,012,848	
	1 営業収益		2,593,129	
		1 給水収益	2,441,414	
		2 その他営業収益	151,715	
	2 営業外収益		418,741	
		1 受取利息及び配当金	2,613	
		2 他会計補助金	10,329	
		3 長期前受金戻入	230,036	
		4 雑収益	2,223	
		5 消費税及び 地方消費税還付金	173,540	
	3 特別利益		978	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	975	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			2,780,972	
	1 営業費用		2,600,562	
		1 原水及び浄水費	1,095,947	
		2 配水及び給水費	260,098	
		3 総係費	311,417	
		4 減価償却費	922,708	
		5 資産減耗費	10,392	
	2 営業外費用		168,698	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,558	
		2 雑支出	1,140	
	3 特別損失		1,712	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1,710	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,030,906	
	1 企業債		1,837,100	
		1 企業債	1,837,100	
	2 出資金		65,534	
		1 出資金	65,534	
	3 换算差額		1	
		1 换算差額	1	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 補助金		127,790	
		1 国庫補助金	127,790	
	6 一般会計補助金		480	
		1 一般会計補助金	480	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,654,008	
	1 建設改良費		3,131,847	
		1 浄水設備費	2,700,077	
		2 配水設備拡張費	424,849	
		3 リース債務支払額	6,921	
	2 固定資産購入費		330	
		1 有形固定資産購入費	330	
	3 量水器費		2,153	
		1 量水器費	2,153	
	4 企業債償還金		507,927	
		1 企業債償還金	507,927	
	5 投資		1,751	
		1 基金造成費	1,751	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和8年度那須塩原市水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 24,640
減価償却費	922,708
固定資産除却費	10,391
引当金の増減額	2,530
長期前受金戻入額	△ 230,036
支払利息及び企業債取扱諸費	167,558
受取利息・配当金	△ 2,613
未収金の増減額	△ 45,668
貯蔵品の増減額	1
前払金の増減額	0
その他の流動資産の増減額	0
未払金の増減額	△ 1,775,440
預り金の増減額	△ 148
小計	△ 975,357
利息及び配当金の受取額	2,613
利息の支払額	△ 167,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,140,302

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 930,890
有形固定資産の売却による収入	2
投資基金の積立による支出	△ 1,751
国庫補助金等による収入	116,174
補助金の返還	0
一般会計からの繰入金による収入	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,985

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,837,100
企業債の償還による支出	△ 507,927
他会計等からの出資による収入	65,534
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 6,161
財務活動によるキャッシュフロー	1,388,546

資金増加額（又は減少額）	△ 567,741
資金期首残高	3,045,688
資金期末残高	2,477,947

1 総 括

(単位 : 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	(0) 25	(0) 18	481	73,809	56,510	130,800	42,753	173,553
前年度	(0) 15	(0) 18	444	70,622	50,623	121,689	40,020	161,709
比較	(0) 10	(0) 0	37	3,187	5,887	9,111	2,733	11,844

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	2,022	3,119	2,088	1,422	24	28	13,647	1,116	17,546
	前年度	2,190	1,415	2,088	768	24	28	11,871	1,014	16,576
	比較	△ 168	1,704	0	654	0	0	1,776	102	970
区分	勤勉手当									
	本年度	15,498								
	前年度	14,649								
	比較	849								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	(0) 25	(0) 18	481	73,809	56,510	130,800	42,753	173,553
前年度	(0) 15	(0) 18	444	70,622	50,623	121,689	40,020	161,709
比較	(0) 10	(0) 0	37	3,187	5,887	9,111	2,733	11,844

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	2,022	3,119	2,088	1,422	24	28	13,647	1,116	17,546
	前年度	2,190	1,415	2,088	768	24	28	11,871	1,014	16,576
	比較	△ 168	1,704	0	654	0	0	1,776	102	970
区分	勤勉手当									
	本年度	15,498								
	前年度	14,649								
	比較	849								

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当		
本年度							
前年度							
比較							

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比較		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考
報酬	37	給与改定に伴う 増減分			
		その他の増減分	37	異動等 37	
給料	3,187	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	2,026	昇給 2,026	
		その他の増減分	1,161	異動等 1,161	
手当	5,887	制度改正に伴う 増減分	1,435	改定 1,435	地域 755 通勤 30 期末 157 勤勉 493
		その他の増減分	4,452	異動等 4,452	扶養 △168 通勤 72 地域 949 期末 813 住居 654 勤勉 356 時間外 1,776

(1) 職員1人当たり給与

区分			企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	(円)	323,346	—
	平均給与月額	(円)	388,164	—
	平均年齢	(歳)	42歳5月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円)	305,700	—
	平均給与月額	(円)	372,359	—
	平均年齢	(歳)	42歳5月	—

(2) 初任給

区分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大学卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	() 3	() 16.7	1級	() —	() —
	2級	() 3	() 16.7	2級	() —	() —
	3級	() 0	() 0.0	3級	() —	() —
	4級	() 6	() 33.2	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 22.2	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 5.6	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 1	() 5.6	—	() —	() —
	計	() 18	() 100.0	計	() —	() —
令和7年1月1日現在	1級	() 6	() 33.3	1級	() —	() —
	2級	() 0	() 0.0	2級	() —	() —
	3級	() 1	() 5.6	3級	() —	() —
	4級	() 5	() 27.7	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 22.2	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 5.6	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 1	() 5.6	—	() —	() —
	計	() 18	() 100.0	計	() —	() —

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区分		合計	企業職(1)	企業職(2)
本年度	職員数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳 2号給(人)			
	4号給(人)	18	18	
	6号給(人)			
	8号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	
前年度	職員数 (A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳 2号給(人)			
	4号給(人)	18	18	
	6号給(人)			
	8号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	水道事業従事職員に対する特殊勤務手当（災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは勤産差押及び強制執行業務に従事）		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
地域手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支 払義務 発生予定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考							
			年度	年割額	同左財源内訳															
					企業債	補助金														
1 資本的 支出	1 建設改 良費	鳥野目 浄水場 更新土 木建築工事	5	344,300	172,200	12,233	159,867	4,800			4,800		0.2	通次繰越 339,500						
			6	852,500	511,500	25,781	315,219	460,900			460,900		20.9	通次繰越 731,100						
			7	476,300	285,700	51,358	139,242		1,207,400		1,207,400		54.5							
			8	541,200	324,700	63,760	152,740			541,200	541,200		24.4							
			計	2,214,300	1,294,100	153,132	767,068	465,700	1,207,400	541,200	2,214,300		100.0							
	鳥野目 浄水場 更新機 械電気工事		6	11,000	6,600		4,400	11,000			11,000		0.3							
			7	2,351,800	1,411,000		940,800		2,351,800		2,351,800		53.8							
			8	2,004,200	1,202,500		801,700			2,004,200	2,004,200		45.9							
			計	4,367,000	2,620,100		1,746,900	11,000	2,351,800	2,004,200	4,367,000		100.0							

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	水道事業 収益	その他
鳥野目浄水場更新工事施工 重点監理業務委託	96,962	令和5年度 ～令和7年度	80,432	令和8年度	11,088		11,088		
水道料金シミュレーション 及び財政収支分析支援業務 委託	20,534	令和7年度	0	令和8年度	20,534			20,534	
水道施設維持管理業務委託	1,398,000	令和7年度	0	令和8年度 ～令和10年度	1,398,000			1,398,000	
上下水道料金等関係事務業 務委託	562,320	令和7年度	0	令和8年度 ～令和10年度	562,320			562,320	
上下水道料金システム・公 営企業会計システム更新	99,240	令和7年度	0	令和8年度 ～令和12年度	99,240			99,240	
水質検査業務委託	24,332	令和7年度	0	令和8年度	24,332			24,332	
水道水放射性物質検査業務 委託	990	令和7年度	0	令和8年度	990			990	
水道施設設備台帳システム 保守業務委託	1,980	令和7年度	0	令和8年度	1,980			1,980	
水道施設管理システム保守 業務委託	715	令和7年度	0	令和8年度	715			715	
水道工事設計積算システム 保守業務委託	2,951	令和7年度	0	令和8年度	2,951			2,951	
水道工事設計積算システム ソフトウェア使用賃貸借	1,056	令和7年度	0	令和8年度	1,056			1,056	
検定満期量水器交換作業業 務委託	70,117	令和7年度	0	令和8年度	70,117			70,117	
アセットマネジメントシステム サポート業務委託（固定資産台帳整備）	2,937	令和7年度	0	令和8年度	2,937			2,937	
水道事業ビジョン・経営戦 略策定業務委託	20,680	—	—	令和8年度 ～令和9年度	20,680			20,680	

令和 8 年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		532,430,466
ロ 建物	1,769,005,828	
減価償却累計額	△ 242,302,981	1,526,702,847
ハ 構築物	50,849,505,283	
減価償却累計額	△ 23,449,986,005	27,399,519,278
ニ 機械及び装置	2,324,354,397	
減価償却累計額	△ 1,688,568,686	635,785,711
ホ 車両運搬具	35,551,327	
減価償却累計額	△ 33,643,822	1,907,505
ヘ 工具器具及び備品	46,565,292	
減価償却累計額	△ 35,752,519	10,812,773
ト 量水器	141,168,908	
減価償却累計額	△ 87,042,702	54,126,206
チ リース資産	41,400,000	
減価償却累計額	0	41,400,000
リ 建設仮勘定		109,819,143
有形固定資産合計		30,312,503,929

(2) 無形固定資産

イ 水利権	2,678,710	
ロ 電話加入権		577,581
無形固定資産合計		3,256,291

(3) 投資

イ 投資有価証券	0	
ロ 基金		12,635,773
投資合計		12,635,773

固定資産合計 30,328,395,993

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,477,947,285
(2) 未収金	450,833,046	
(3) 貸倒引当金		△ 8,654,923 442,178,123
(4) 有価証券		400,000
(5) 貯蔵品	24,583,016	
(6) 前払費用	5,862,810	
(7) 前払金	0	
(8) その他の流動資産		0
流動資産合計		2,950,971,234
資産合計		33,279,367,227

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	11,300,315,085
(2) 他会計借入金	0
(3) リース債務	28,317,899
(4) 引当金	0
固定負債合計	11,328,632,984

4. 流動負債

(1) 企業債	516,144,000
(2) 他会計借入金	0
(3) リース債務	6,921,000
(4) 未払金	2,060,805,804
(5) 未払費用	0
(6) 前受金	0
(7) 前受収益	75,536
(8) 預り金	2,243,014
(9) 引当金	13,606,000
(10) その他流動負債	0
流動負債合計	2,599,795,354

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ 受贈財産評価額	3,613,441,846
ロ 工事負担金	2,719,054,546
ハ 工事補償金	2,747,966,444
ニ 国県補助金	2,626,988,258
ホ その他資本剰余金	783,067,523
長期前受金合計	12,490,518,617
(2) 収益化累計額	
イ 受贈財産評価額	△ 1,702,256,229
ロ 工事負担金	△ 1,831,558,146
ハ 工事補償金	△ 1,636,066,929
ニ 国県補助金	△ 1,111,904,377
ホ その他資本剰余金	△ 375,443,678
収益化累計額合計	△ 6,657,229,359
繰延収益合計	5,833,289,258
負債合計	19,761,717,596

資本の部

6. 資本金

6. 資本金	11,224,090,067
--------	----------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	11,892,582
ロ 寄附金	0
ハ 工事負担金	211,349,358
ニ 工事補償金	269,043,446
ホ 国県補助金	13,799,353
ヘ その他資本剰余金	137,874,041
資本剰余金合計	643,958,780
(2) 利益剰余金	
イ 減債積立金	7,700,313
ロ 利益積立金	135,084,208
ハ 建設改良積立金	739,058,263
ニ 当年度未処分利益剰余金	767,758,000
利益剰余金合計	1,649,600,784
剰余金合計	2,293,559,564
資本合計	13,517,649,631
負債資本合計	33,279,367,227

令和7年度那須塩原市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	2,229,990,000
(2) その他営業収益	126,021,000

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	920,095,000
(2) 配水及び給水費	213,488,000
(3) 総係費	228,582,000
(4) 減価償却費	938,521,000
(5) 資産減耗費	8,943,000
(6) その他営業費用	0

営業利益 46,382,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,253,000
(2) 他会計補助金	7,169,000
(3) 国庫補助金	12,690,000
(4) 長期前受金戻入	233,723,000
(5) 雜収益	2,014,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	116,337,000
(2) 雜支出	2,258,000
経常利益	118,595,000

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 過年度損益修正益	1,000
(3) 引当金戻入益	1,000
(4) その他特別利益	942,000

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,000
(2) 災害による損失	1,000
(3) 過年度損益修正損	1,750,000
(4) その他特別損失	0

当年度純利益

前年度繰越利益剰余金

0

その他の未処分利益剰余金変動額

781,864,000

当年度未処分利益剰余金

965,693,000

令和7年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		532,430,466
ロ 建物	410,196,629	
減価償却累計額	<u>△ 234,898,444</u>	175,298,185
ハ 構築物	47,391,187,367	
減価償却累計額	<u>△ 22,603,332,535</u>	24,787,854,832
ニ 機械及び装置	2,286,567,989	
減価償却累計額	<u>△ 1,645,516,549</u>	641,051,440
ホ 車両運搬具	35,551,327	
減価償却累計額	<u>△ 33,159,902</u>	2,391,425
ヘ 工具器具及び備品	46,265,292	
減価償却累計額	<u>△ 33,570,693</u>	12,694,599
ト 量水器	139,211,908	
減価償却累計額	<u>△ 86,301,438</u>	52,910,470
チ リース資産	37,067,700	
減価償却累計額	<u>△ 33,429,315</u>	3,638,385
リ 建設仮勘定		<u>2,061,424,127</u>
有形固定資産合計		28,269,693,929

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,864,710
ロ 電話加入権		<u>577,581</u>
無形固定資産合計		<u>3,442,291</u>

(3) 投資

イ 投資有価証券		0
ロ 基金		<u>10,884,773</u>
投資合計		<u>10,884,773</u>

固定資産合計 28,284,020,993

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		3,045,688,409
(2) 未収金		405,164,624
(3) 貸倒引当金	<u>△ 6,654,923</u>	398,509,701
(4) 有価証券		400,000
(5) 貯蔵品		24,584,016
(6) 前払費用		5,862,810
(7) 前払金		0
(8) その他の流動資産		0
流動資産合計		<u>3,475,044,936</u>
資産合計		<u>31,759,065,929</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	9,979,359,085
(2) 他会計借入金	0
(3) リース債務	0
(4) 引当金	0
固定負債合計	9,979,359,085

4. 流動負債

(1) 企業債	507,927,000
(2) 他会計借入金	0
(3) リース債務	0
(4) 未払金	1,919,050,965
(5) 未払費用	0
(6) 前受金	0
(7) 前受収益	75,536
(8) 預り金	2,391,454
(9) 引当金	13,076,000
(10) その他流動負債	0
流動負債合計	2,442,520,955

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	
イ 受贈財産評価額	3,527,200,846
ロ 工事負担金	2,720,570,609
ハ 工事補償金	2,749,044,067
ニ 国県補助金	2,510,815,258
ホ その他資本剰余金	782,587,523
長期前受金合計	12,290,218,303
(2) 収益化累計額	
イ 受贈財産評価額	△ 1,631,829,782
ロ 工事負担金	△ 1,783,077,109
ハ 工事補償金	△ 1,586,645,233
ニ 国県補助金	△ 1,067,885,526
ホ その他資本剰余金	△ 360,350,395
収益化累計額合計	△ 6,429,788,045
繰延収益合計	5,860,430,258
負債合計	18,282,310,298

資本の部

6. 資本金	10,376,692,067
7. 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	11,892,582
ロ 寄附金	0
ハ 工事負担金	211,349,358
ニ 工事補償金	269,043,446
ホ 国県補助金	13,799,353
ヘ その他資本剰余金	137,874,041
資本剰余金合計	643,958,780
(2) 利益剰余金	
イ 減債積立金	7,700,313
ロ 利益積立金	135,084,208
ハ 建設改良積立金	1,347,627,263
ニ 当年度未処分利益剰余金	965,693,000
利益剰余金合計	2,456,104,784
剰余金合計	3,100,063,564
資本合計	13,476,755,631
負債資本合計	31,759,065,929

注　記

I . 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
----	--------

構築物	20～60年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

車両運搬具	4～8年
-------	------

工具、器具及び備品	4～5年
-----------	------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法　定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ86,241,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は44,633,378円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として37,443,000円支給する見込みであるため、賞与引当金13,063,000円の取崩しを行う。

下水道事業会計

議案 第26号

令和8年度那須塩原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度那須塩原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	31,716戸
(2) 年間総処理水量	10,209,000m ³
(3) 一日平均処理水量	27,970m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	823,879 千円
イ 処理場建設改良費	900,999 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,089,412 千円
第1項 営業収益	1,202,243 千円
第2項 営業外収益	1,887,110 千円
第3項 特別利益	59 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,886,442 千円
第1項 営業費用	2,713,635 千円
第2項 営業外費用	160,737 千円
第3項 特別損失	1,070 千円
第4項 予備費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額825,772千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,128千円、当年度損益勘定留保資金681,013千円及び減債積立金41,631千円で補填するものとする）。

収入

第1款	資本的収入	1,776,973 千円
第1項	企業債	1,069,300 千円
第2項	負担金	43,911 千円
第3項	補償金	1 千円
第4項	他会計借入金	1 千円
第5項	他会計出資金	50,153 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円
第7項	補助金	613,606 千円

支出

第1款	資本的支出	2,602,745 千円
第1項	建設改良費	1,724,878 千円
第2項	固定資産購入費	101,480 千円
第3項	企業債償還金	765,386 千円
第4項	国庫補助金返還金	1 千円
第5項	予備費	11,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和8年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	令和8年度から 令和13年度まで	金融機関との契約に基づく 利子

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,066,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。
農業集落排水事業	2,400千円			
計	1,069,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

138,079 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、233,145千円である。

令和8年2月20日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和8年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入		(単位 : 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,089,412	
	1 営業収益		1,202,243	
		1 下水道等使用料	1,195,866	
		2 雨水処理負担金	3,894	
		3 その他営業収益	2,483	
	2 営業外収益		1,887,110	
		1 受取利息及び配当金	741	
		2 他会計補助金	233,145	
		3 他会計負担金	682,734	
		4 国庫補助金	7,500	
		5 長期前受金戻入	882,033	
		6 雜収益	358	
		7 消費税及び 地方消費税還付金	80,599	
	3 特別利益		59	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	3	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	54	

支 出		(単位 : 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,886,442	
	1 営業費用		2,713,635	
		1 管渠費	79,078	
		2 処理場費	540,738	
		3 普及指導費	12,361	
		4 総係費	518,412	
		5 減価償却費	1,563,045	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		160,737	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	159,985	
		2 消費税及び 地方消費税	752	
	3 特別損失		1,070	
		1 過年度損益修正損	1,070	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,776,973	
	1 企業債		1,069,300	
		1 建設改良企業債	1,069,300	
	2 負担金		43,911	
		1 受益者負担金	21,355	
		2 受益者分担金	259	
		3 下水道事業協力金	2	
		4 他会計負担金	22,295	
	3 補償金		1	
		1 補償金	1	
	4 他会計借入金		1	
		1 他会計借入金	1	
	5 他会計出資金		50,153	
		1 他会計出資金	50,153	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 補助金		613,606	
		1 国庫補助金	613,606	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,602,745	
	1 建設改良費		1,724,878	
		1 管路建設改良費	823,879	
		2 処理場建設改良費	900,999	
	2 固定資産購入費		101,480	
		1 有形固定資産購入費	1,273	
		2 無形固定資産購入費	100,207	
	3 企業債償還金		765,386	
		1 企業債償還金	765,386	
	4 国庫補助金 返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
	5 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

令和8年度那須塩原市下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	110,990
減価償却費	1,563,045
固定資産除却費	1
引当金の増減額	463
長期前受金戻入額	△ 882,033
支払利息及び企業債取扱諸費	159,985
受取利息・配当金	△ 741
未収金の増減額	△ 10,125
未払金の増減額	△ 10,923
預り金の増減額	68
小計	930,730
利息及び配当金の受取額	741
利息の支払額	△ 159,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	771,486

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,596,627
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 91,095
国庫補助金等による収入	557,824
負担金等による収入	19,650
一般会計からの繰入金による収入	20,312
補助金の返還	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,069,300
企業債の償還による支出	△ 765,386
他会計借入金による収入	0
他会計借入金の返済による支出	0
他会計等からの出資による収入	50,153
財務活動によるキャッシュフロー	354,067

資金増加額（又は減少額）	35,617
資金期首残高	649,975
資金期末残高	685,592

1 総 括

(単位 : 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	(0) 15	(0) 15	148	60,836	42,322	103,306	34,773	138,079
前年度	(0) 15	(0) 15	444	60,086	40,717	101,247	34,430	135,677
比較	(0) 0	(0) 0	△ 296	750	1,605	2,059	343	2,402

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	1,800	2,555	1,176	138	11	20	8,863	808	14,496
前年度		1,788	1,206	1,176	138	11	20	8,561	1,372	14,204
比較	12	1,349	0	0	0	0	0	302	△ 564	292
区分	勤勉手当									
本年度	12,455									
前年度	12,241									
比較	214									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	(0) 15	(0) 15	148	60,836	42,322	103,306	34,773	138,079
前年度	(0) 15	(0) 15	444	60,086	40,717	101,247	34,430	135,677
比較	(0) 0	(0) 0	△ 296	750	1,605	2,059	343	2,402

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	1,800	2,555	1,176	138	11	20	8,863	808	14,496
前年度		1,788	1,206	1,176	138	11	20	8,561	1,372	14,204
比較	12	1,349	0	0	0	0	0	302	△ 564	292
区分	勤勉手当									
本年度	12,455									
前年度	12,241									
比較	214									

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当		
本年度							
前年度							
比較							

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比較		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考
報酬	△ 296	給与改定に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 296	異動等 △ 296	
給料	750	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	1,740	昇給 1,740	
		その他の増減分	△ 990	異動等 △ 990	
手当	1,605	制度改正に伴う 増減分	790	改定 790	地域 629 通勤 6 期末 90 勤勉 65
		その他の増減分	815	異動等 815	扶養 12 期末 202 地域 720 勤勉 149 時間外 302 通勤 △ 570

(1) 職員1人当たり給与

区分			企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	(円)	319,601	—
	平均給与月額	(円)	368,225	—
	平均年齢	(歳)	45歳8月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額	(円)	318,313	—
	平均給与月額	(円)	358,085	—
	平均年齢	(歳)	42歳4月	—

(2) 初任給

区分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大学卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	() —	() —
	2級	() 1	() 6.7	2級	() —	() —
	3級	() 3	() 20.0	3級	() —	() —
	4級	() 7	() 46.6	4級	() —	() —
	5級	() 2	() 13.3	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 6.7	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 15	() 100.0	計	() —	() —
令和7年1月1日現在	1級	() 2	() 13.3	1級	() —	() —
	2級	() 0	() 0.0	2級	() —	() —
	3級	() 3	() 20.0	3級	() —	() —
	4級	() 5	() 33.3	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 26.7	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 6.7	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 15	() 100.0	計	() —	() —

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区分		合計	企業職(1)	企業職(2)
本年度	職員数	(A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15
		2号給(人)		
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	
前年度	職員数	(A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15
		2号給(人)		
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事業従事職員に対する特殊勤務手当（災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事）		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
地域手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの支 払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生(見込) 額	当該年 度支 払義務 発生予定 額	当該年 度末まで の支 払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支 払義務 発生 予定額	継続費の 総額に對 する進捗 率(%)	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
企業債	補助金	損益勘定 留保資金	その他												
1 資本的 支出	1 建設改 良費	黒磯水 処理セ ンター新 機械棟建 設工事業 務委託	5	181,510	77,200	95,710	8,600							0.0	通次繰越 181,510
			6	473,320	197,500	253,821	21,999		181,510			181,510		7.5	通次繰越 473,320
			7	680,940	275,700	374,517	30,723			1,154,260		1,154,260		47.8	
			8	380,000	197,500	165,000	17,500				380,000	380,000		15.7	
			9	697,000	300,400	364,600	32,000						697,000		
			計	2,412,770	1,048,300	1,253,648	110,822		181,510	1,154,260	380,000	1,715,770	697,000	71.0	
黒磯水 処理セ ンター旧 管理棟受 変電設備 更新工事 業務委託			6	26,000	24,700		1,300							0.0	通次繰越 26,000
			7	63,000	59,800		3,200			89,000		89,000		40.8	
			8	129,000	122,500		6,500				129,000	129,000		59.2	
			計	218,000	207,000		11,000			89,000	129,000	218,000	0	100.0	
塩原水 処理セ ンター受 変電設備 更新工事 業務委託			6	7,000	2,800	3,850	350							0.0	通次繰越 7,000
			7	63,000	25,500	34,650	2,850			70,000		70,000		21.7	
			8	252,000	102,000	138,600	11,400				252,000	252,000	252,000	78.3	
			計	322,000	130,300	177,100	14,600			70,000	252,000	322,000	252,000	100.0	

(単位：千円)

款 項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの支 払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支 払義務 発生予定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考						
		年度	年割額	同左財源内訳															
				企業債	補助金	損益勘定 留保資金	その他												
1 資本的 支出	1 建設改 良費	黒磯水 処理セ ンター 水処理 設備耐 震化・ 改築工 事委託	8	52,500	17,700	19,688	1,987	13,125		52,500	52,500		1.4						
			9	464,000	176,100	195,719	19,619	72,562				464,000							
			10	1,231,000	401,600	545,399	44,636	239,365				1,231,000							
			11	1,110,000	341,800	464,201	38,000	265,999				1,110,000							
			12	749,000	259,700	352,733	28,899	107,668				749,000							
			13	214,000	74,200	100,775	8,252	30,773				214,000							
			計	3,820,500	1,271,100	1,678,515	141,393	729,492		52,500	52,500	3,768,000	1.4						
		黒磯水 処理セ ンター 自家發 電設備 更新工 事	8	50,000	20,200	27,500	2,300			50,000	50,000		5.5						
			9	851,000	390,900	421,300	38,800					851,000							
			計	901,000	411,100	448,800	41,100			50,000	50,000	851,000	5.5						

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	下水道事 業収益	その他
令和3年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和3年度 ～令和7年度	153	令和8年度	1			1	
令和4年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和4年度 ～令和7年度	58	令和8年度 ～令和9年度	5			5	
令和5年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和5年度 ～令和7年度	106	令和8年度 ～令和10年度	34			34	
令和6年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和6年度 ～令和7年度	46	令和8年度 ～令和11年度	21			21	
令和7年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	令和7年度	30	令和8年度 ～令和12年度	76			76	
下水道使用料等シミュレー ション及び財政収支分析支 援業務委託	16,577	令和7年度	0	令和8年度	16,577			16,577	
公共下水道全体計画及び事 業計画変更業務委託	56,300	令和7年度	14,100	令和8年度	42,200		42,200		
水処理センター及びポンプ 場等維持管理業務委託	1,343,529	令和7年度	0	令和8年度 ～令和10年度	1,343,529			1,343,529	
下水道台帳管理システム保 守業務委託	1,518	令和7年度	0	令和8年度	1,518			1,518	
土木積算システム保守業務 委託	499	令和7年度	0	令和8年度	499			499	
令和8年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利子補給	金融機関 との契約に 基づく利子	—	—	令和8年度 ～令和13年度	金融機関 との契約に 基づく利子				

令和 8 年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,687,664,135
ロ 建物	3,041,942,358	
減価償却累計額	△ 1,280,112,764	1,761,829,594
ハ 構築物	40,516,671,256	
減価償却累計額	△ 8,088,130,282	32,428,540,974
ニ 機械及び装置	1,446,400,642	
減価償却累計額	△ 769,330,536	677,070,106
ホ 車両運搬具	4,672,404	
減価償却累計額	△ 3,798,569	873,835
ヘ 工具器具及び備品	9,236,034	
減価償却累計額	△ 14,062,910	△ 4,826,876
ト 建設仮勘定		908,781,200
有形固定資産合計		37,459,932,968

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,769,765,671
無形固定資産合計		1,769,765,671
固定資産合計		39,229,698,639

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

（2）未収金	127,918,275	
--------	-------------	--

貸倒引当金	△ 5,690,417	122,227,858
-------	-------------	-------------

(3) 前払金

（4）その他の流動資産		0
-------------	--	---

流動資産合計		807,820,176
--------	--	-------------

資産合計

	40,037,518,815
--	----------------

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		9,256,172,660
固定負債合計		9,256,172,660
4. 流動負債		
(1) 企業債	706,870,000	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	111,290,054	
(4) 前受金	1,531,818	
(5) 前受収益	590,660	
(6) 引当金	11,108,960	
(7) 預り金	632,983	
(8) その他流動負債	0	
流動負債合計		832,024,475
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	3,826,861,890	
ロ 工事負担金	303,938,550	
ハ 受益者負担金	1,500,200,273	
ニ 工事補償金	39,074,824	
ホ 国県補助金	14,257,603,509	
ヘ 一般会計補助金	3,212,627,553	
長期前受金合計		23,140,306,599
(2) 収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△ 463,975,256	
ロ 工事負担金	△ 78,522,333	
ハ 受益者負担金	△ 353,873,814	
ニ 工事補償金	△ 2,269,207	
ホ 国県補助金	△ 3,172,767,941	
ヘ 一般会計補助金	△ 2,061,087,609	
収益化累計額合計		△ 6,132,496,160
繰延収益合計		17,007,810,439
負債合計		27,096,007,574

資本の部

6. 資本金		11,202,603,240
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	381,671,911	
ロ 工事負担金	8,149,256	
ハ 受益者負担金	25,127,113	
ニ 国県補助金	508,405,252	
ホ その他資本剰余金	253,474,591	
資本剰余金合計		1,176,828,123
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	409,458,878	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度利益剰余金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	152,621,000	
利益剰余金合計		562,079,878
剰余金合計		1,738,908,001
資本合計		12,941,511,241
負債・資本合計		40,037,518,815

令和7年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益				
(1) 下水道等使用料	1,092,610,000			
(2) 雨水処理負担金	8,973,000			
(3) その他営業収益	2,846,000	1,104,429,000		
2. 営業費用				
(1) 管渠費	61,611,000			
(2) 処理場費	382,696,000			
(3) 普及指導費	12,450,000			
(4) 総係費	425,591,000			
(5) 減価償却費	1,506,486,000			
(6) 資産減耗費	6,291,000			
(7) その他営業費用	0	2,395,125,000		
営業利益				△ 1,290,696,000
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	534,000			
(2) 他会計補助金	329,198,000			
(3) 他会計負担金	448,073,000			
(4) 国庫補助金	10,555,000			
(5) 長期前受金戻入	859,316,000			
(6) 雜収益	351,000	1,648,027,000		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	134,422,000			
(2) 雜支出	13,232,000	147,654,000	1,500,373,000	
経常利益				209,677,000
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	1,000			
(2) 過年度損益修正益	1,000			
(3) 引当金戻入益	1,000			
(4) その他特別利益	47,000	50,000		
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	1,070,000			
(2) その他特別損失	1,060,000	2,130,000	△ 2,080,000	
当年度純利益				207,597,000
前年度繰越利益剰余金				0
その他の未処分利益剰余金変動額				196,446,736
当年度未処分利益剰余金				404,043,736

令和7年度那須塩原市下水道事業会計予算予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

P50

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,687,664,135
ロ 建物	3,041,942,358	
△ 減価償却累計額	<u>△ 1,097,239,512</u>	1,944,702,846
ハ 構築物	38,634,223,700	
△ 減価償却累計額	<u>△ 6,879,154,888</u>	31,755,068,812
ニ 機械及び装置	1,446,400,642	
△ 減価償却累計額	<u>△ 696,810,419</u>	749,590,223
ホ 車両運搬具	4,672,404	
△ 減価償却累計額	<u>△ 3,798,569</u>	873,835
ヘ 工具器具及び備品	8,079,034	
△ 減価償却累計額	<u>△ 3,364,673</u>	4,714,361
ト 建設仮勘定		<u>919,175,796</u>
有形固定資産合計		37,061,790,008

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,766,648,671</u>
無形固定資産合計		<u>1,766,648,671</u>
固定資産合計		38,828,438,679

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

649,974,540

(2) 未収金

117,793,073

貸倒引当金

△ 5,168,417

112,624,656

(3) 前払金

0

(4) その他の流動資産

0

流動資産合計

762,599,196

資産合計

39,591,037,875

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	<u>8,904,110,660</u>
固定負債合計	8,904,110,660

4. 流動負債

(1) 企業債	755,018,000
(2) 他会計借入金	0
(3) 未払金	146,359,672
(4) 前受金	1,531,818
(5) 前受収益	590,660
(6) 預り金	565,385
(7) 引当金	11,168,000
(8) その他流動負債	<u>0</u>
流動負債合計	915,233,535

5. 繙延収益

(1) 長期前受金	
イ 受贈財産評価額	3,526,129,890
ロ 工事負担金	303,938,550
ハ 受益者負担金	1,480,550,273
ニ 工事補償金	39,073,824
ホ 国県補助金	13,699,780,509
ヘ 一般会計補助金	<u>3,192,315,553</u>
長期前受金合計	22,241,788,599

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 376,506,741
ロ 工事負担金	△ 67,301,250
ハ 受益者負担金	△ 302,875,486
ニ 工事補償金	△ 1,556,842
ホ 国県補助金	△ 2,732,375,233
ヘ 一般会計補助金	<u>△ 1,769,847,608</u>
収益化累計額合計	△ 5,250,463,160

繙延収益合計

16,991,325,439

負債合計

26,810,669,634

資本の部

6. 資本金

10,956,003,504

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	381,671,911
ロ 工事負担金	8,149,256
ハ 受益者負担金	25,127,113
ニ 国県補助金	508,405,252
ホ その他資本剰余金	<u>253,474,591</u>

資本剰余金合計

1,176,828,123

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	243,492,878
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度利益剰余金	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>404,043,736</u>

利益剰余金合計

647,536,614

剰余金合計

1,824,364,737

資本合計

12,780,368,241

負債資本合計

39,591,037,875

注　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ300,732,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は50,153,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

那須塩原市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落排水地域における生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,081,839	11,691	1,093,530
営業費用	2,553,139	65,531	2,618,670
営業損益	△ 1,471,300	△ 53,840	△ 1,525,140
経常損益	75,305	36,696	112,001
セグメント資産	38,970,441	1,067,078	40,037,519
セグメント負債	26,461,946	634,062	27,096,008
その他の項目			
他会計繰入金	920,660	71,561	992,221
減価償却費	1,528,396	34,649	1,563,045
支払利息	156,169	3,816	159,985
特別利益	58	1	59
特別損失	1,050	20	1,070
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,959,309	2,390	1,961,699

VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として32,336,000円支給する見込みであるため、賞与引当金10,642,000円の取崩しを行う。